

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

663

介護認定審査会事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	介護認定費		
	目	介護認定費		
	大事業	介護認定事業		
中事業	介護認定審査会事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	介護保険課	赤山 辰如 435-1190
事業実施の根拠法令	介護保険法		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	被保険者に介護が必要か、必要な場合は、どれくらいの介護が必要かについて審査判定する。		被保険者に介護が必要かどうか、必要な場合はどれくらいの介護が必要かについて、保健・医療・福祉の専門家で構成される介護認定審査会で判定する。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	一次判定の結果と、主治医意見書・認定調査票を基に介護認定審査会で審査・判定する。	一次判定の結果と、主治医意見書・特記事項を基に介護認定審査会で審査・判定する。	一次判定の結果と、主治医意見書・特記事項を基に介護認定審査会で審査・判定する。	一次判定の結果と、主治医意見書・特記事項を基に介護認定審査会で審査・判定する。	一次判定の結果と、主治医意見書・特記事項を基に介護認定審査会で審査・判定する。	一次判定の結果と、主治医意見書・特記事項を基に介護認定審査会で審査・判定する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	92,353	77,213	94,032	83,539	91,014	56,484	101,916	0	101,916	0	
伸び率(%)	△3.7%	△14.1%	1.8%	8.2%	△3.2%	△32.4%	12%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	24,616	23,497	22,874	22,793	21,578	20,781	22,772	0	22,772	0
	正規職員以外	2,588	2,398	2,190	2,190	1,907	3,814	3,814	0	3,814	0
	小計	27,204	25,895	25,064	24,983	23,485	24,595	26,586	0	26,586	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	1,253	1,244	0	1,244	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	92,353	77,213	94,032	83,539	91,014	55,231	100,672	0	100,672	0	
所要人数(人)	正規職員	3.08	2.94	2.84	2.83	2.71	2.61	2.86	0.00	2.86	0.00
	正規職員以外	1.09	1.01	0.96	0.96	0.88	1.76	1.76	0.00	1.76	0.00
主な予算内訳	附属機関委員報酬 71,113千円 機械等借上料 7,877千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
審査会開催数		回	目標値	729	711	698	790	790
			実績値	629	648	367		
			達成度(%)	86.3%	91.1%	52.6%	%	%
要介護認定者数		人	目標値					
			実績値	26,052	26,127	26,675		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
年間の判定件数/申請者数		%	目標値					
			実績値	97	99	63		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>高齢者人口の増加に伴って要介護認定者数は増加傾向にあり、市民のニーズは高いと思われる。しかしながら、事業担当課の職員数は年々削減されており、長時間の時間外勤務が常態化し、職員の心身に大きな負担となっている。職員が働く意欲を持ってその能力を存分に発揮できるような健全な労働環境を整えることにより市民満足度の高い行政サービスを提供できるよう、業務体制の拡充・強化や、事務の省力化・効率化を図る必要があると考える。</p>
見直し・改善内容	<p>法改正による認定有効期間の延長の拡大。 認定調査票、主治医意見書、審査会資料等の電子ファイル化や認定事務のデジタル化など、職員への過剰な業務負担を軽減しつつ介護認定を迅速化して市民ニーズに応えられるよう、IT技術の更なる導入・活用を図っていく。</p>